

人・街・未来をまもる



東洋テック株式会社

証券コード：9686

第61期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2025年6月19日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

場所

大阪市浪速区湊町一丁目2番3号
ホテルモントレ グラスミア大阪
21階 ブルーベル
(末尾記載の会場ご案内略図をご参照ください。)

決議事項
のご案内

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 会計監査人選任の件

株主総会ご出席者へのお土産及びライブ配信は取りやめさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議決権
行使期限

株主総会当日にご出席されない場合は、インターネットまたは書面により、**2025年6月18日（水曜日）午後6時**までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使は簡単・便利なスマート行使で
議決権行使コード、パスワードの入力が不要

詳しくは、
3ページを
ご覧ください。





代表取締役会長
田中 卓

代表取締役社長
池田 博之

株主の皆様へ

現在の日本経済は、持続的な回復傾向にあります。国内外的な経済環境の変動により、依然として多くの不確定な要素が存在しています。特に、国際的な貿易関係の変化や技術革新が、経済活動全般に大きな影響を及ぼしております。このような状況の中、警備・ビルメンテナンス業界も変革の時を迎えています。オフィスの利用形態の変化や、高まる環境意識に応じたサービスの提供が求められており、業界全体が新しいビジネスモデルへのシフトを迫られています。

『東洋テックグループは、安心して快適な社会の実現に貢献します』を経営理念に、関西の業界リーディングカンパニーとして、警備業から総合的な建物管理まで幅広いお客様のニーズに的確に対応し続けることで、未来社会においても必要とされる企業グループへと進化してまいりたいと考えております。



東洋テック
グループは
安心して快適な
社会の実現に
貢献します

経営理念

グループの存在意義

当社グループが、「何のために存在するのか」「経営をどういう目的」で「どのような企業をめざすのか」を記したものを組織として共有したい基本的な価値観

企業価値の
向上に取り
組みます

ひとり
ひとりの
人間性を
尊重
します

お客様の
ニーズに
最適な
サービスを
提供します

変革に
挑戦し
時代と
ともに
成長します

誠実で
透明性の
高い
行動に
努めます

行動宣言

具体的な姿勢

「経営理念」を実現するために、当社グループ役職員が取るべき基本姿勢や大切にすべき価値観について記したものを

株主の
ために

従業員の
ために

お客様
のために

TEC
WAY

社会の
ために

行動指針

具体的な行動

「経営理念」「行動宣言」を実現するために、当社グループ役職員が取るべき具体的な行動について記したものを

株 主 各 位

2025年5月30日

大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

東洋テック株式会社

代表取締役会長 田 中 卓

第61期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第61期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

 【当社ウェブサイト】

<https://www.toyo-tec.co.jp/ir/meeting/>



 東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記のウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「東洋テック」または「コード」に当社証券コード「9686」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。

当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2025年6月18日（水曜日）午後6時まで**に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2025年6月19日（木曜日） 午前10時
2 場 所	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 ホテルモントレ グラスミア大阪 21階 ブルーベル (末尾記載の会場ご案内略図をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第61期（2024年4月1日から2025年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件 2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 第5号議案 会計監査人選任の件

招集にあたっての決定事項

- (1) 本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をご送付しております。ただし、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、本書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- ① 事業報告の以下の事項
- | | | |
|-----------------------------|--------------|------------------|
| ・特定完全子会社に関する事項 | ・主要な事業内容 | ・主要な営業所 |
| ・従業員の状況 | ・主要な借入先及び借入額 | ・会社の新株予約権等に関する事項 |
| ・役員等賠償責任保険契約に関する事項 | ・補償契約の内容の概要 | ・責任限定契約の内容の概要 |
| ・社外役員に関する事項 | ・会計監査人に関する事項 | |
| ・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況 | | |
- ② 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表
- ③ 計算書類の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表
- ④ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、会計監査人の監査報告書、監査役会の監査報告書
- (2) 議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットによる方法と議決権行使書とで重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。また、インターネットによる方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (4) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、並びに修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

以 上

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、次のいずれかの方法により行使いただくことができます。

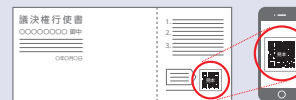
株主総会にご出席	インターネット	郵送
 <p>同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p>	 <p>スマートフォン、パソコンから議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。</p>	 <p>同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。</p>
株主総会開催日時	行使期限	行使期限
2025年6月19日 (木) 午前10時	2025年6月18日 (水) 午後6時入力分まで	2025年6月18日 (水) 午後6時到着分まで

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

スマートフォンにより議決権行使書用紙の専用QRコードを読み取ることで、1回に限り、「議決権行使コード」「パスワード」を入力することなく議決権行使サイトにログインすることができます。ログイン後、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご登録ください。

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使サイトにアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」を入力のうえ、画面に案内に従って、議案に対する賛否をご登録ください。

議決権行使サイト ▶ <https://www.web54.net>



- 議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- インターネットによる方法と議決権行使書と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。また、インターネットによる方法で、複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使に関するご不明な点につきましては、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
 0120-652-031 受付時間：午前9時～午後9時

第1号議案

剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、第12次中期経営計画における配当方針（配当性向50%を目途に安定配当）及び当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

■ 配当財産の種類

金銭といたします。

■ 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

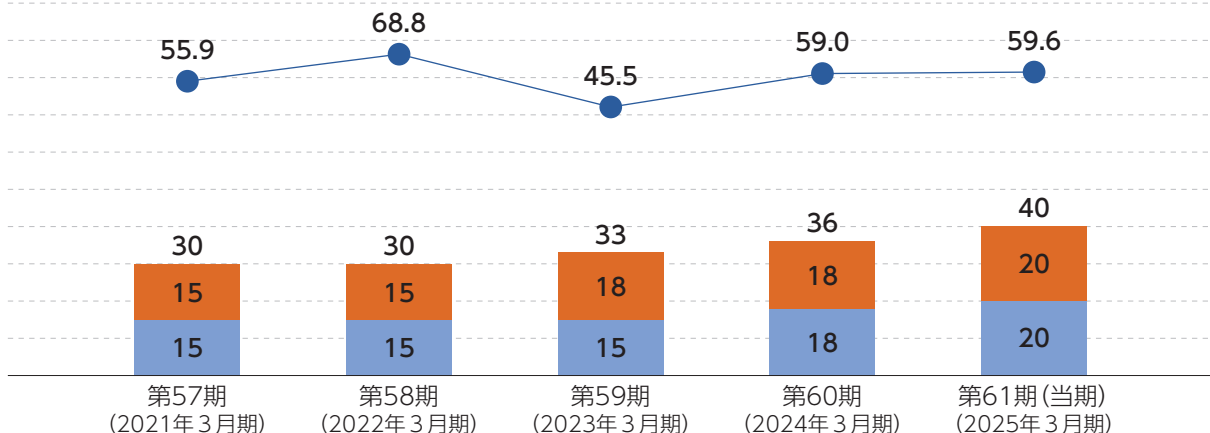
当社普通株式1株につき20円といたしたいと存じます。
 なお、配当金総額は213,737,680円となります。
 中間配当金として1株につき20円をお支払いしておりますので、年間配当金は40円となり配当性向は59.6%となります。

■ 剰余金の配当が効力を生ずる日

2025年6月20日といたしたいと存じます。

配当金の推移

■ 中間(円) ■ 期末(円) ● 配当性向(%)



第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員(9名)は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案が原案どおり承認された場合、社外取締役が取締役会の過半数となります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

【取締役候補者一覧及びスキルマトリックス】

候補者番号	ふりがな氏名	現在の地位 (在任年数)	取締役会出席率 (出席回数)	経営者経験	財務会計	法務リスク マネジメント	当社業界 の知見	テクノロ ジ ー IT	経営戦略 グループ 経営
1	再任 指名 たなか たかし 田中 卓	代表取締役会長 指名報酬委員 (16年)	100% (12回/12回)	●	●	●	●	●	●
2	再任 指名 いけだ ひろゆき 池田 博之	代表取締役社長 指名報酬委員 (8年)	100% (12回/12回)	●	●	●	●		●
3	再任 いわき かつひろ 岩城 勝広	取締役 常務執行役員 (4年)	100% (12回/12回)				●	●	●
4	再任 むらかみ よしお 村上 義夫	取締役 常務執行役員 (1年)	100% (10回/10回)	●	●		●		●
5	再任 社外 独立 指名 もろしま しんじ 諸島 伸治	社外取締役 指名報酬委員長 (6年)	100% (12回/12回)	●	●	●		●	●
6	再任 社外 独立 指名 いなだ こうじ 稲田 浩二	社外取締役 指名報酬委員 (6年)	100% (12回/12回)	●	●	●		●	●
7	再任 社外 独立 指名 なかがわ まさひろ 中川 正浩	社外取締役 指名報酬委員 (5年)	100% (12回/12回)			●	●		
8	再任 社外 独立 ふくおか のりゆき 福岡 規行	社外取締役 (4年)	100% (12回/12回)	●			●		
9	再任 社外 独立 指名 ながお せいや 長尾 誠也	社外取締役 指名報酬委員 (1年)	100% (10回/10回)	●	●		●		●

候補者番号

1

た なか
田 中

たかし
卓

生年月日：

1952年9月10日

所有する当社株式数：

53,100株



再 任

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行
 2001年4月 同行 ローン事業部長
 2002年6月 同行 船場支店長
 2003年10月 (株)りそなホールディングス 執行役 システム企画室長
 2006年6月 りそな信託銀行(株)(現(株)りそな銀行) 代表取締役社長
 2009年6月 当社 代表取締役副社長
 2011年6月 当社 代表取締役社長
 2020年6月 当社 代表取締役会長(現任)
 2023年6月 九州旅客鉄道(株) 社外取締役(現任)
 2025年5月 関西ユナイテッドプロテクション(株) 取締役会長(現任)

取締役候補者とした理由

田中 卓氏は、2009年6月以来、当社の代表取締役を務めており、強いリーダーシップでグループ全体を牽引し14期連続増収を達成した実績と、経営者としての豊富な経験・実績・見識及び大手金融機関におけるシステム部門での勤務経験に基づくテクノロジー・ITに関する専門的知識等、当社グループ経営にとって重要視しているスキル全般を有していることから、取締役候補者となりました。

候補者番号

2

いけ だ
池 田

ひろ ゆき
博 之

生年月日：

1960年10月9日

所有する当社株式数：

48,200株



再 任

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行
 2007年6月 (株)りそな銀行 執行役員
 2009年6月 同行 常務執行役員
 2011年4月 (株)近畿大阪銀行(現(株)関西みらい銀行) 代表取締役社長
 2013年4月 (株)りそな銀行 代表取締役副社長 兼 (株)近畿大阪銀行 取締役会長
 2017年4月 (株)りそな銀行 取締役副会長
 2017年6月 当社 社外取締役
 2018年5月 一般社団法人関西経済同友会 代表幹事
 2020年6月 当社 代表取締役社長(現任)
 2021年6月 エレコム(株) 社外取締役(現任)
 2022年4月 東洋テックビルサービス(株) 取締役(現任)
 2024年1月 (株)東警サービス(現東洋テックセキュリティサービス(株)) 代表取締役会長(現任)
 2024年5月 一般社団法人大阪府警備業協会 会長(現任)
 2024年6月 一般社団法人全国警備業協会 副会長(現任)

取締役候補者とした理由

池田博之氏は、大手金融機関であります(株)りそな銀行の代表取締役、また2020年6月から当社の代表取締役社長を務めるなど経営者としての豊富な経験・実績・見識及び一般社団法人関西経済同友会元代表幹事としての人脈・経験等を有していることから、取締役候補者となりました。

候補者番号 **3**

いわ き かつ ひろ 生年月日： 1962年2月26日
岩城 勝広 所有する当社株式数： 19,300株



再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 当社 入社
 2008年4月 当社 業務本部 セキュリティシステム部 部長
 2016年6月 当社 執行役員 業務本部 技術部 部長
 2020年10月 当社 執行役員 管理本部 情報システム部長
 2021年4月 当社 常務執行役員 DX本部長 兼 業務本部長 兼 情報システム部長 (現任)
 2021年6月 当社 取締役 (現任)
 2023年5月 東洋テック姫路(株) 取締役 (現任)
 2024年4月 (株)東警サービス (現東洋テックセキュリティサービス(株)) 取締役 (現任)
 2024年5月 アムス・セキュリティサービス(株) (京都府福知山市) 取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

岩城勝広氏は、技術部門、システム部門に長く携わっており、当社グループの業務面、システム面における豊富な知識と経験を有しています。これらの経験を活かし、現在は業務本部長、DX本部長、情報システム部長を務めており、今後経営面で重要な当社グループのDX戦略推進の牽引役として当社の企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号 **4**

むら かみ よし お 生年月日： 1963年5月8日
村上 義夫 所有する当社株式数： 9,400株



再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 (株)三井銀行 (現株)三井住友銀行) 入行
 2014年4月 同行 神戸エリア 支店長
 2017年11月 当社 管理本部人事部付 (出向)
 2018年1月 東洋テック姫路(株) 常務執行役員 管理統括本部長
 2018年4月 同社 代表取締役社長
 2021年4月 当社 常務執行役員 本社営業部長
 2023年10月 当社 常務執行役員 営業本部 本社営業部長 兼 本社営業部一部長 兼 営業開発部長
 2024年4月 当社 常務執行役員 営業本部長 兼 EXPO・MICE・IR推進室長 (現任)
 2024年4月 東洋テック姫路(株) 取締役 (現任)
 2024年6月 当社 取締役 (現任)
 2025年5月 テック不動産(株) 取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

村上義夫氏は、大手金融機関において法人営業の豊富な経験を有しており、また当社入社後は営業部門の責任者を務めております。また子会社の代表取締役社長を務めるなど、経営者としての豊富な知識、経験等を有しており、当社グループの営業部門の牽引役として当社の企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者としたしました。

候補者番号 **5**

もろ しま
諸島

しん じ
伸治

生年月日： 1948年2月20日
所有する当社株式数： 9,500株



再任

社外

独立役員

指名報酬委員長

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1971年4月 ㈱日立製作所 入社
2004年4月 日立ソフトウェアエンジニアリング㈱ 執行役常務金融システム事業部長
2010年4月 同社 代表取締役社長
2010年10月 ㈱日立ソリューションズ 代表取締役副社長執行役員
2012年4月 同社 取締役副社長執行役員
2013年4月 ㈱ランドコンピュータ 顧問
2013年6月 同社 代表取締役社長
2019年6月 同社 相談役
2019年6月 当社 社外取締役（現任）
2023年6月 アイテックジャパン㈱ 取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

諸島伸治氏は、長年に亘る日立製作所グループでの経営者として、経営及びグループ経営に関する豊富な経験と実績及びテクノロジー・ITに関する専門的知識・豊富な経験を有しており、当社グループの経営監督機能の強化、業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待し、社外取締役候補者となりました。

候補者番号 **6**

いな だ
稲田

こう じ
浩二

生年月日： 1960年3月9日
所有する当社株式数： 一株



再任

社外

独立役員

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年4月 関西電力㈱ 入社
2015年6月 同社 執行役員 総合企画本部 本部事務局長代理 併 総合企画本部副本部長
兼 原子力・安全品質推進部門統括 兼 C S R ・ 経営管理部門統括
兼 経営改革・IT本部長附
2016年6月 同社 常務執行役員
2018年6月 同社 取締役常務執行役員
2019年6月 同社 代表取締役副社長執行役員
2019年6月 当社 社外取締役（現任）
2019年6月 ㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ 社外取締役
2019年6月 日本原燃㈱ 社外取締役
2020年6月 関西電力㈱ 取締役 代表執行役員副社長
2024年6月 同社 顧問（現任）
2024年6月 日立造船㈱（現カナデビア㈱） 社外監査役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

稲田浩二氏は、地元関西の有力企業である関西電力㈱の経営者として、経営及びグループ経営に関する豊富な経験と実績及びシステム部門での勤務経験に基づくテクノロジー・ITに関する専門的知識を有しており、当社グループの経営監督機能の強化、業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待し、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

7

なか がわ
中川

まさ ひろ
正 浩

生年月日：

1961年4月5日

所有する当社株式数：

一株



再 任

社 外

独立役員

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年10月 司法試験合格
 1985年4月 警察庁 入庁
 2012年9月 同庁 長官官房参事官
 2014年1月 警察大学校 警務教養部長
 2015年6月 警察庁 海外調査研究員（ハーバード大学）
 2016年7月 自動車安全運転センター 調査研究部長
 2019年2月 警察庁 東北管区警察局長
 2020年4月 同庁 退職
 2020年6月 当社 社外取締役（現任）
 2020年8月 大樹生命保険(株) 顧問
 2023年9月 弁護士登録（第一東京弁護士会）（現任）
 2025年4月 拓殖大学 政経学部 社会安全学科 教授（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

中川正浩氏は、過去に会社経営に関与された経験はありませんが、警察庁で培われた防犯・危機管理に関する知識、豊富な経験に加え、弁護士として法律の専門的知識を有しており、当社グループの経営監督機能の強化、業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待し、社外取締役候補者としていたしました。

候補者番号

8

ふく おか
福岡

のり ゆき
規 行

生年月日：

1960年9月7日

所有する当社株式数：

一株



再 任

社 外

独立役員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年2月 セコム(株) 入社
 2009年6月 同社 神奈川本部 本部長
 2012年6月 セコムジャスティック(株) 代表取締役社長（出向）
 2015年6月 セコム(株) 執行役員 本社 業務本部 本部長
 2017年6月 同社 執行役員 神奈川本部 本部長
 2020年10月 同社 執行役員 大阪本部 本部長（現任）
 2020年10月 セコムスタティック関西(株) 代表取締役社長（現任）
 2021年6月 当社 社外取締役（現任）
 2022年6月 セコム高知(株) 取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

福岡規行氏は、警備業界のリーディングカンパニーであるセコム(株)での営業部門や同社グループ会社代表取締役として培われた経営及び業界における知識、豊富な経験を有しており、当社グループの経営監督機能の強化、業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待し、社外取締役候補者としていたしました。なお、セコム(株)は、当社発行済株式総数の25.5%（議決権割合27.3%）を有するその他の関係会社であり、当社は同社の持分法適用会社であります。

候補者番号

9

なが お
長尾

せい や
誠也

生年月日：

1962年2月14日

所有する当社株式数：

一株



再任

社外

独立役員

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年3月 セコム(株) 入社
 2008年4月 同社 グループ運営最適化推進室 室長
 2010年4月 同社 財務本部 経営分析室 室長
 2012年1月 同社 財務本部 経理部 部長
 2016年4月 同社 執行役員 財務本部 経理部 部長
 2018年11月 セコムクレジット(株) 代表取締役社長(現任)
 2019年1月 セコム(株) 執行役員 財務本部長 兼 経理部 部長
 2024年1月 同社 執行役員 財務本部長
 2024年6月 当社 社外取締役(現任)
 2024年6月 セコム(株) 常務取締役 財務本部長(現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

長尾誠也氏は、警備業界のリーディングカンパニーであるセコム(株)での財務部門や同社グループ会社代表取締役として培われた経営及び業界における知識、豊富な経験を有しており、当社グループの経営監督機能の強化、業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待し、社外取締役候補者となりました。なお、セコム(株)は、当社発行済株式総数の25.5% (議決権割合27.3%) を有するその他の関係会社であり、当社は同社の持分法適用会社であります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 諸島伸治、稲田浩二、中川正浩、福岡規行、長尾誠也の各氏は、社外取締役候補者であり、各氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。なお、複数の社外取締役、社外監査役が取締役会に加わることにより、取締役会に過度の緊張感を与え、取締役会の活性化につながるものと期待しております。また、現に社外取締役である社外取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、諸島伸治氏が6年、稲田浩二氏が6年、中川正浩氏が5年、福岡規行氏が4年、長尾誠也氏が1年となります。
3. 当社は、社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう業務執行取締役等であるものを除く取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。諸島伸治、稲田浩二、中川正浩、福岡規行、長尾誠也の各氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には、同内容での更新を予定しております。
5. 稲田浩二氏が関西電力(株)の取締役代表執行役の在任中において、2022年12月、同社の子会社である関西電力送配電(株)が管理する同社以外の小売電気事業者の顧客情報が、同社の社員等に漏洩していた事実及び同社の社員等が当該情報を不適切に閲覧し活用していた事実が判明しました。また、2023年3月、公正取引委員会から、特別高圧電力及び高圧電力の取引に関して、不当な取引制限を禁止する独占禁止法第3条に違反する行為があったと認定されました。

【ご参考】

「取締役選任基本方針」「取締役選任基準」「スキル・マトリックス各項目の選定理由」は以下のとおりであります。

〈取締役選任基本方針〉

当社グループの持続的な発展と中長期的な企業価値向上に貢献できる人物を取締役とすることを基本方針とする。

〈取締役選任基準〉

次の資質を有する者を取締役として選任する。

- ① 取締役としての人格、見識に優れ、高い倫理観を有しているもの。
- ② 当社グループの経営理念を理解し、中長期的な企業価値向上に資する経験と以下の専門性を有しているもの。
 - ・経営者としての経験を有しているもの。
 - ・財務、会計に精通しているもの。
 - ・法務、リスクマネジメント面に精通しているもの。
 - ・当社業界に精通しているもの。
 - ・テクノロジー・IT等のシステム面に精通しているもの。
 - ・経営戦略、グループ経営に精通しているもの。
 - ・その他、当社経営に関する専門的知識を有しているもの。
- ③ 当社グループの置かれた経営課題を的確に把握し、解決に向けた行動、意見具申ができるもの。
- ④ 会社法第331条に定める取締役の欠格事由に該当しないもの。
- ⑤ 警備業法第3条に定める欠格要件に該当しないもの。

〈スキル・マトリックス各項目の選定理由〉

各スキルについては、当社の現在及び将来の戦略に必要な経験やスキルに基づき選定しております。

スキル項目	選 定 理 由
経営者経験	目まぐるしく変化する経済及び経営環境において、迅速且つ的確に経営判断を行っていくためには、多種多様な経験や考え方を取り入れ、補完するための経営者経験を持つ取締役が必要である。
財務・会計	正確な財務報告、会計処理に加え、強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向けた成長戦略・投資戦略の推進と安定的な株主還元を実現する財務戦略の策定には、財務・会計分野における知識・経験を持つ取締役が必要である。
法務 リスクマネジメント	当事業は、警備業法、貨物自動車運送事業法等、数多くの法規制を受けており、また適切なガバナンス体制の確立には、法務に加えリスクマネジメントにおける知識・経験を持つ取締役が必要である。
当社業界の知見	当社経営に対する理解、経営判断、事業戦略の構築には、当社固有の業界専門知識・経験を持つ取締役が必要である。
テクノロジー IT	当事業にとって監視システム等、重要なシステムを保有しており、また今後DX推進による高品質な警備ビジネスの展開を行うには、テクノロジー、ITにおける知識・経験を持つ取締役が必要である。
経営戦略 グループ経営	会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上については、事業環境の変化を的確に捉えた経営戦略を策定し、同時にグループシナジー実現による総合ビル管理事業の拡大を図るには、経営戦略、グループ経営における知識・経験を持つ取締役が必要である。

第3号議案


監査役1名選任の件

監査役尼木 始氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案で選任する監査役の任期は、当社定款の定めにより、2028年6月開催予定の第64期定時株主総会終結の時までとなります。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

	ふじ かわ	ひろし	生年月日：	1962年2月8日
	藤川	広	所有する当社株式数：	一株
略歴及び重要な兼職の状況				
1984年4月 (株)住友銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行				
2012年4月 同行 執行役員 大阪本店営業第一部長				
2015年5月 三井住友カード(株) 執行役員				
2016年4月 同社 常務執行役員				
2019年4月 日本カードシステム(株) 代表取締役社長				
2019年4月 (株)エスシーデータサービス 代表取締役社長				
2022年4月 三井住友カード(株) 顧問				
2022年6月 同社 監査役 (2024年6月退任)				
<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> 新任 社外 独立役員 </div>				

社外監査役候補者とした理由

藤川広氏は、金融機関、事業会社での経営者としての豊富な経験と実績、財務・会計に関する知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待し、社外監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 藤川広氏は、社外監査役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
3. 当社は、監査役として有能な人材を迎えることができるようすべての監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、400万円以上で予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。藤川広氏の選任が承認された場合、上記内容の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。藤川広氏が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には、同内容での更新を予定しております。

第4号議案

補欠監査役1名選任の件


法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本決議の効力は次回定時株主総会開始の時までとなりますが、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得たうえで、取締役会の決議により取り消すことができるものといたします。

また、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、前任者の残任期間といたします。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

前中	まえ なか	きよし	生年月日：	1950年7月19日
	前中	潔	所有する当社株式数：	700株
 <div style="background-color: #800040; color: white; padding: 2px; text-align: center;">社 外</div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px; text-align: center;">独立役員</div>	略歴及び重要な兼職の状況			
	1974年4月 ㈱大和銀行（現㈱りそな銀行） 入行			
	2002年4月 同行 執行役員システム企画部長			
	2003年3月 ㈱りそな銀行 執行役員システム部長			
	2003年6月 同行 執行役員システム部長			
	2005年6月 ㈱DACS 代表取締役社長			
	2013年4月 同社 相談役			
	2015年4月 ㈱トーホー 社外取締役			
2019年5月 ㈱エスクロー・エージェント・ジャパン 社外取締役（2023年5月退任）				

補欠の社外監査役候補者とした理由

前中潔氏は、金融機関、事業会社での経営者としての豊富な経験と実績を有しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待し、補欠の社外監査役候補者いたしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 前中潔氏は、2016年6月開催の第52期定時株主総会から継続して補欠の社外監査役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
3. 当社は、監査役として有能な人材を迎えることができるようすべての監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、400万円以上で予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。前中潔氏が監査役に就任した場合には、上記内容の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。前中潔氏が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

第5号議案

会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査役会の決定に基づき、新たに会計監査人の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査役会が海南監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点での監査が期待できることに加え、会計監査人として必要な専門性、独立性、品質管理システム、監査体制、監査の適切性などの項目を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したものであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2025年3月31日現在)

名 称	海南監査法人		
事 務 所	主たる事務所	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階	
	その他の事務所	大阪事務所	
沿 革	1985年5月 2023年7月	海南監査法人設立 大阪事務所設置	
概 要	資本金	43百万円	
	構成人員	代表社員・社員	15名
		公認会計士	133名
		公認会計士試験合格者等	1名
その他		2名	
専門職・事務員		3名	
	合計	154名	
	関与社数	82社	

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。企業業績の改善や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の回復などがその要因です。一方、物価上昇や世界情勢の不安定化など、先行き不透明な要素も依然として存在します。

警備業界、ビル管理業界では、近年の社会情勢の変化に伴い、ホームセキュリティへのニーズの高まりやオフィスの在り方の見直しなどにより新たな需要が創出されるとともに、業界全体の売上は回復傾向にありコロナ禍前の水準へ戻りつつあります。しかし、最低賃金上昇に伴う人件費の上昇、物価上昇に伴う原価の上昇に加え、人手不足が大変深刻な課題となっており、経営環境は極めて厳しいものとなっています。

このような経営環境の中、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

継続的な価格改定交渉への取り組み、「2025大阪・関西万博」の会期前警備等もあり、売上は堅調に推移しました。一方で、今年度実施したM&Aにかかる費用負担や、「2025大阪・関西万博」警備受注に伴う先行投資により、利益面は厳しい結果となりましたが、不採算先の取引方針の見直し等抜本的な経営体制の見直しを図ることで、収益性の向上に取り組みました。

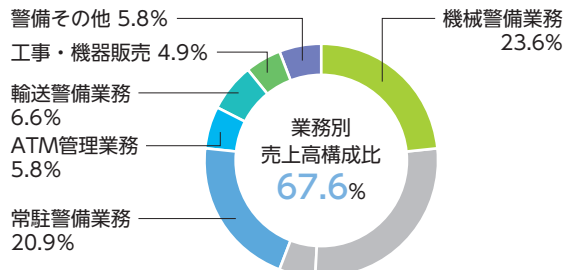
売上高は、349億25百万円、前期比36億75百万円、11.8%の増収となりました。

利益面では、営業利益は、10億49百万円、前期比82百万円、8.6%の増益、経常利益は、10億63百万円、前期比同水準となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却等により、6億92百万円、前期比66百万円、10.6%の増益となりました。

連結売上高	349億25百万円	前期比	11.8%増	
連結営業利益	10億49百万円	前期比	8.6%増	
連結経常利益	10億63百万円	前期比	0.0%減	
親会社株主に帰属する 当期純利益	6億92百万円	前期比	10.6%増	

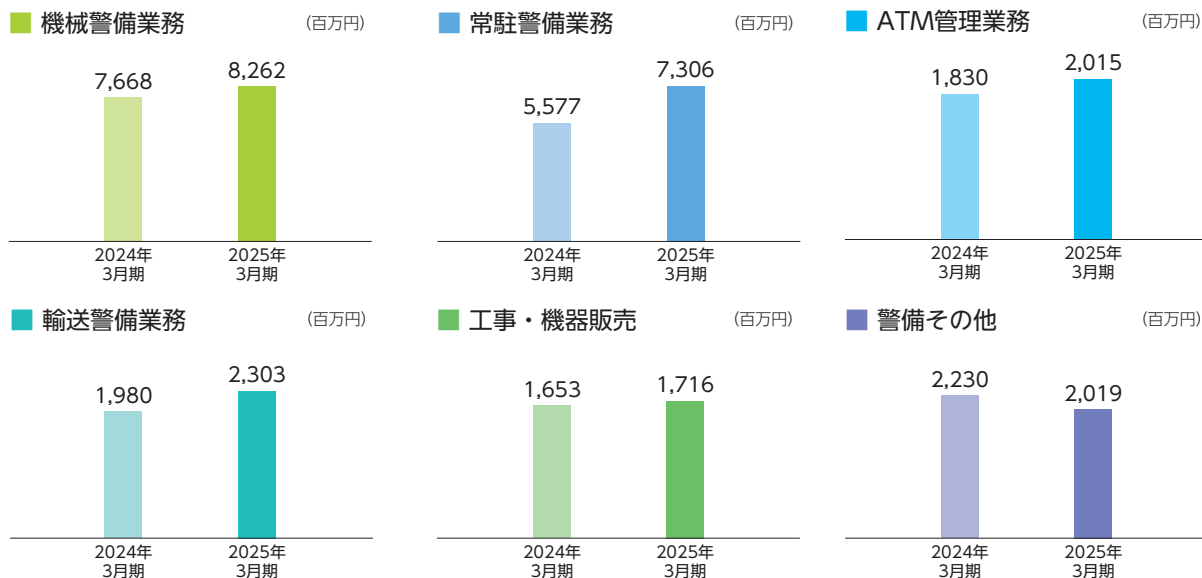
事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

警備事業

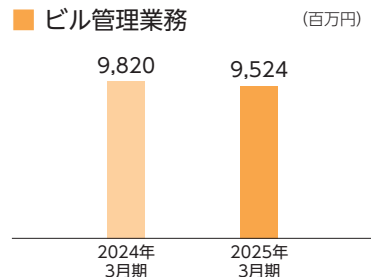
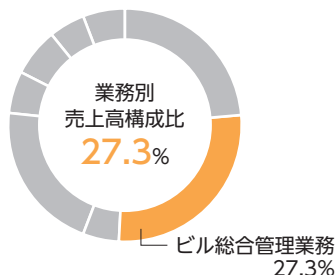
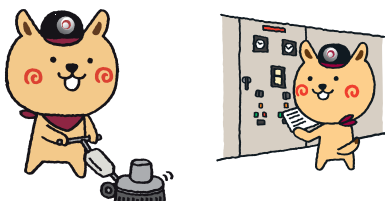


警備事業におきましては、機械警備や常駐警備の価格改定への取り組みに加えて、アムグループ、関西ユナイトプロテクションのM&Aの寄与により増収となりましたが、M&Aにかかる費用負担や「2025大阪・関西万博」への先行投資が利益を圧迫しました。

その結果、警備事業の売上高は、236億22百万円（前期比26億82百万円、12.8%の増収）、セグメント利益は4億23百万円（前期比△2億94百万円、41.1%の減益）となりました。



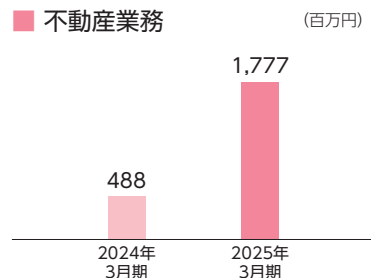
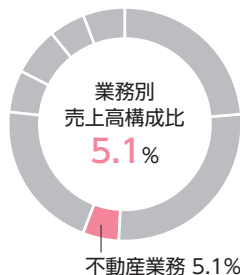
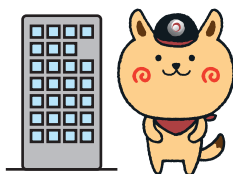
ビル管理事業



ビル管理事業におきましては、大規模修繕工事の受注減少に加え、大口不採算先の取引方針の見直しで減収となりましたが、小口の改修工事の受注が堅調に推移し、また各種業務の内製化に取り組んだ結果、収益性は改善しました。

その結果、ビル管理事業の売上高は、95億24百万円（前期比△2億96百万円、3.0%の減収）、セグメント利益は2億90百万円（前期比1億29百万円、80.8%の増益）となりました。

不動産事業



不動産事業におきましては、賃貸部門は引き続き安定的に推移しました。仲介販売部門は、大口不動産販売の期ずれ案件2件が完了したことから、前期比で大幅な増収増益となりました。

その結果、不動産事業の売上高は、17億77百万円（前期比12億88百万円、263.9%の増収）、セグメント利益は3億41百万円（前期比2億49百万円、273.6%の増益）となりました。

(2) 第13次中期経営計画の概要と対処すべき課題

警備業界、ビル管理業界では、いずれもテクノロジーの進化や環境意識の高まり、労働力不足の課題に対応するための革新が進むと予想されます。警備業界においては、セキュリティ技術の向上や人手不足の解消が重要課題となり、ビル管理業界については、省エネルギー化やスマートビルの導入が進む中で、労働力の確保や安全性の確保が重要なテーマとなってきました。

このような環境の下、当社グループは、2025年度～2027年度の3か年（2026年3月期～2028年3月期）を対象とする「第13次中期経営計画」を策定いたしました。

◆前中期経営計画（第12次）の総括

① 主要項目の達成状況

第12次中期経営計画では、「構造改革の挑戦」をスローガンに、「社会的要請に応え、成長・発展し続ける企業グループ」を目指す姿として、事業構造改革・サステナビリティの強化に取り組みました。

第12次中期経営計画	
目指す姿	社会的要請に応え、成長・発展し続ける企業グループ
スローガン	構造改革への挑戦
	期 間 2022年4月～2025年3月
成長戦略	環境変化をふまえた事業構造改革への挑戦 ■警備事業内ポートフォリオの革新 ■ビル管理事業ウエイトの拡大 ⇒ 収益構造の改革 サステナビリティ経営の徹底

成 果

- ✓ **収益力強化・生産性向上に資する組織等の体制整備は進展**
 - ・警 備：業務・営業事務部門集約／フロント営業特化等の組織改正実施
 - ・ビル管理：子会社6社統合による人的資源・ノウハウ集約による受託力の増強を実現
ファシリティマネジメントシステムにかかるISO41001認証取得
- ✓ **将来の収益強化に資する成長戦略投資を実施**
 - ・M & A 3件実施 ⇒ 将来の成長に向け、警備サービスを質・量ともに拡充
(五大テック・アムスGr・関西ユナイトプロテクション)
- ✓ **『2025大阪・関西万博』警備受注等による認知度向上**
 - ・3社JVによる万博協会発注警備108億円のほか、国内・海外パビリオン等の受注が決定
(⇒2025年度業績に寄与)
 - ※3社JVの当社受注額含め、当社グループの万博関連受注額は70～80億円程度となる見込み

② 主要計数推移

【売上高】

- ・ M&A戦略は計画以上に進捗
- ・ 既存領域の売上増加計画は収益重視への方針転換による不採算取引縮小等により未達

【営業利益】

- ・ 計画策定当時の想定を超える2年連続の賃上げ等による人件費増加
- ・ 最終年度に実施したM&A 一時費用・対象会社の収益拡大の遅れ
- ・ 万博受託にかかる先行費用（人員・宿舍等）
- ・ 価格改定・セグメント毎の粗利率改善により既存領域は増益

	2021年度 実績	12次中計 (最終年度)	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	計画比
売上高	274 億円	350 億円	301 億円	312 億円	349 億円	▲0.7 億円
営業利益	8.4 億円	17.5 億円	8.4 億円	9.6 億円	10.4 億円	▲7.0 億円
経常利益	8.9 億円	19.0 億円	9.6 億円	10.6 億円	10.6 億円	▲8.3 億円
(参考)EBITDA	-----	-----	9.0 億円	10.3 億円	13.2 億円	

③ 課題

反省 (課題)

- ✓ 増収増益基調は維持したものの、倍増を目指した収益計画は未達
 - ・ 人件費（ベ・アおよび最低賃金引上げ）ほかの経費増加に対する適正価格化の追従遅延
 - ・ のれん償却負担増
 - ・ 子会社6社の融合に時間を要しビル管理事業会社の体制整備が計画比遅延
- ✓ 人的資本経営のさらなる高度化
 - ・ 人材が競争力の源泉となる労働集約型企業として、処遇水準／教育体制／働きがいのある職場環境／エンゲージメント向上など人的資本経営の一段の高度化が不可欠

◆第13次中期経営計画

① 概要

第13次中期経営計画				
目指す姿	警備・ビル管理を中核とした『総合生活安全企業』への進化			
期 間	2025年4月～2028年3月			
スローガン	筋肉質な企業体質への転換（「量」の拡大から「質」の向上へ）			
成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな成長領域への進出 “ラストワンマイル”の強みを活かしたサービス展開／サステナブル・レジリエントな社会づくりのサポート ◆ウェル・ビーイング経営の実践（人的資本経営・株主還元） 			
経営指標	<table border="1"> <tr> <td>成長投資 投資枠 100 億円</td> <td>株主還元 配当性向 50 % 目処 (DOE 3.0 % 下限)</td> <td>2027年度定量目標 売上高 400 億円 EBITDA 25 億円</td> </tr> </table>	成長投資 投資枠 100 億円	株主還元 配当性向 50 % 目処 (DOE 3.0 % 下限)	2027年度定量目標 売上高 400 億円 EBITDA 25 億円
成長投資 投資枠 100 億円	株主還元 配当性向 50 % 目処 (DOE 3.0 % 下限)	2027年度定量目標 売上高 400 億円 EBITDA 25 億円		

② 重点施策

戦 略		重点施策	
事業戦略	既存領域の収益性向上	価格適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・価格改定／仕様変更による採算向上 ・H S事業の採算向上施策の実施 ・不採算業務の縮小・撤退
		生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・A I／D X活用による効率化（人員・事務） ・設備点検→リニューアル工事のフロー確立 ・組織体制の検討着手（SSC化・HD化等）
	新たな成長領域への進出	成長戦略投資の実行	<ul style="list-style-type: none"> ・M & A ・オープンイノベーション ・不動産投資：直接投資→間接投資へのウエイトシフト
		“ラストワンマイル”の強みを活かしたサービス展開	<ul style="list-style-type: none"> ・設備管理24時間体制確立によるL C C取込強化 ・ライフエンハンス事業（生活雑事代行等）の検討
経営基盤戦略	ウェル・ビーイング経営の実践	サステナブル・レジリエントな社会づくりのサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・E V関連事業／スマートファーム事業への参入検討
		人的資本経営の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェル・ビーイング推進部署新設 ・業界上位の処遇（報酬・FRINGEベネフィット） ・従業員エンゲージメント向上（社内ベンチャー制度／サーベイに基づく課題抽出～解決／C R E戦略／周年事業／D E & I推進等）
		株主還元の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・D O E 3%下限とする配当実施（配当性向=50%目途） ・資本政策の検討／実施

③ 計数計画

(単位：百万円)

	2025年度計画		2026年度計画		2027年度計画	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
警備事業	21,950	575	22,950	685	23,450	1,000
ビル管理事業	11,300	380	11,400	430	11,550	470
不動産事業	930	300	1,030	350	1,030	350
その他 (万博・MA等)	7,000	760	2,000	100	4,000	200
合計 (実質EBITDA)	41,180	2,015 (2,555)	37,380	1,565 (2,105)	40,030	2,020 (2,560)

◆企業価値向上に向けた取り組み

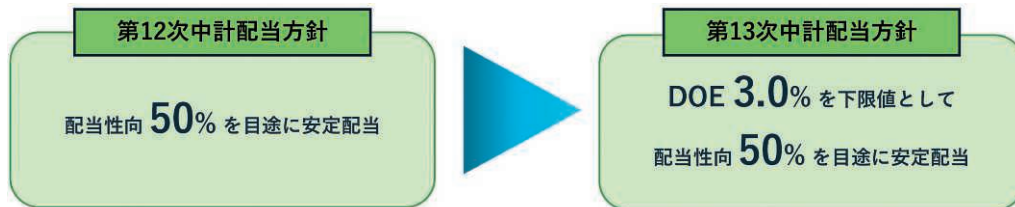
① 資本コスト・株価を意識した経営の実践

現状の株価純資産倍率（PBR）は、株価上昇によりやや改善してきておりますが、依然0.6～0.7倍の水準で推移しており、成長性と収益性の両面での向上が必要であると認識しております。今後につきましては、引き続き成長戦略の実行、株主還元・資本政策の推進及びIR活動の拡充を通して、PBR 1倍割れ解消を目指してまいります。

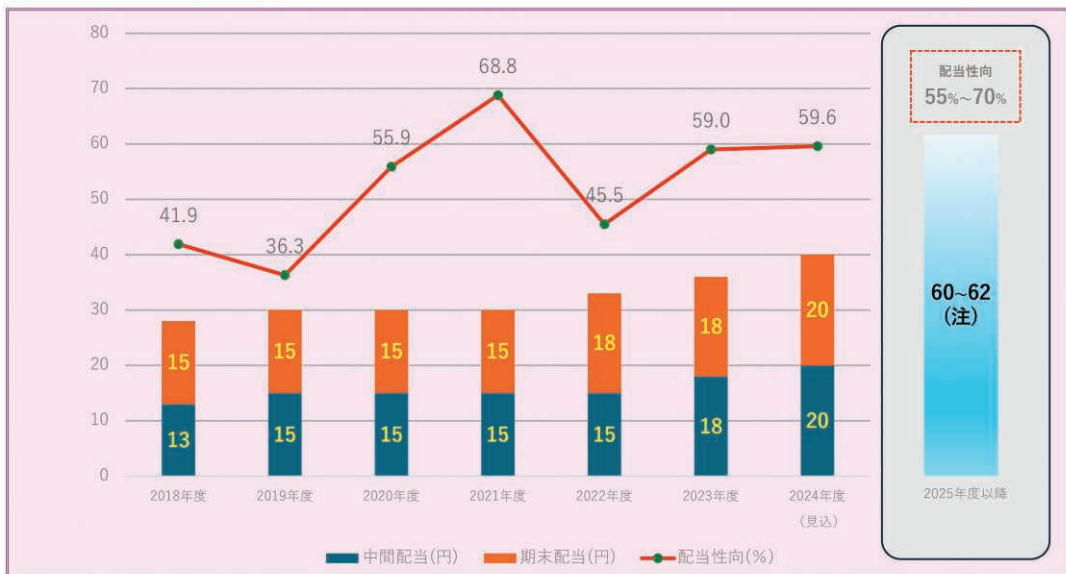
指標	2022年度	2023年度	2024年度	2027年度
ROE	3.60%	2.94%	3.22%	6.00～7.00%
株主資本コスト	4.02%	3.42%	2.55%	
イティ・スプレッド	▲ 0.42%	▲ 0.48%	+ 0.67%	
PBR	0.47倍	0.62倍	0.64倍	1.00～1.02倍
株価	955円	1,275円	1,346円	2,000円

② 配当方針（株主還元）

当社は、これまで当社株式を長期的に保有いただく株主の皆様のご期待に応えるべく、配当性向を指標とした安定的な配当を実現してまいりましたが、この度、この方針をより明確にするため、配当性向に加えて「株主資本配当率（DOE）」を指標として採用することといたしました。



配当推移(実績・計画)



(注) 2025年度以降の配当金額は、第13次中期経営計画の計数計画を前提として、DOE3%を下限とした場合の試算であります。

③ サステナビリティに関する取り組み

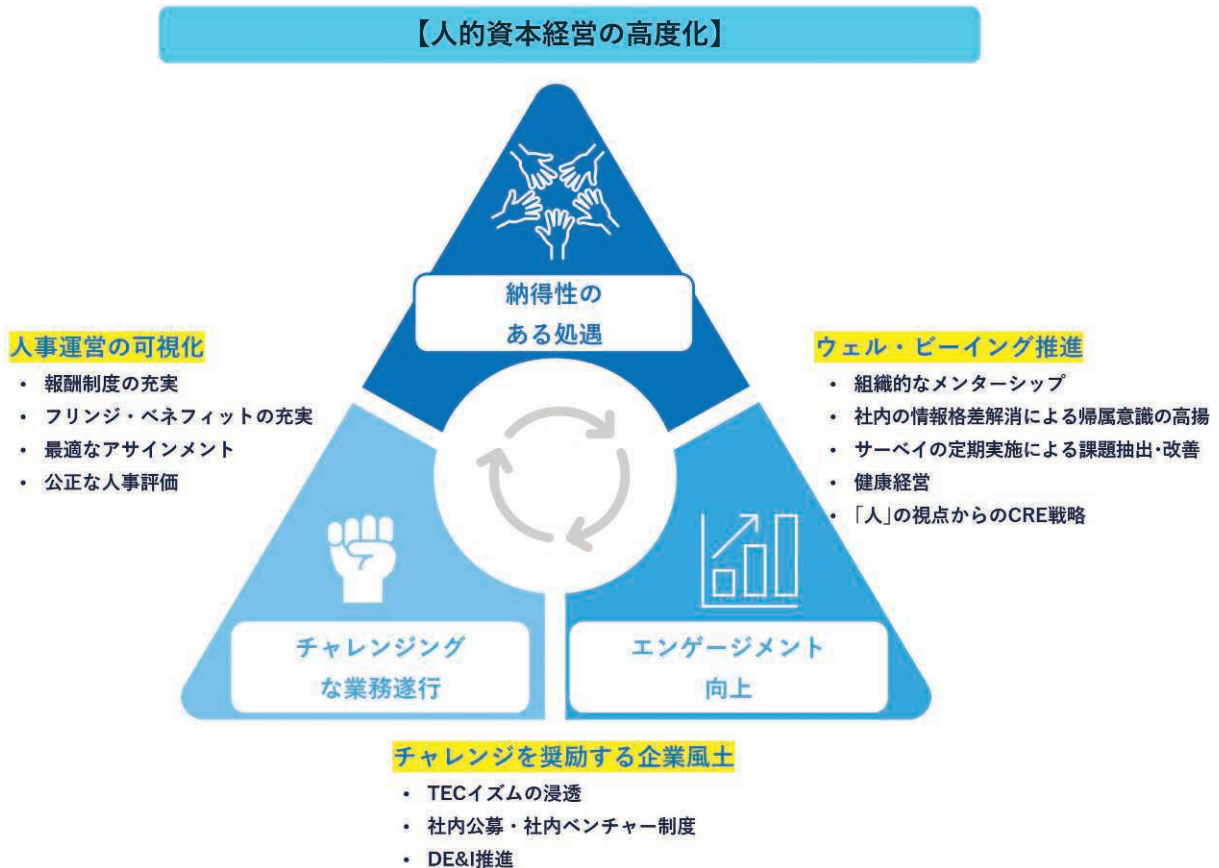
東洋テックグループは、「安心で快適な社会の実現に貢献する」という経営理念のもと、時代や社会のニーズに即した高品質のサービスを提供し、持続可能な社会の実現に挑戦し続けることを基本方針とし、以下の施策に取り組みます。

第13次中期経営計画期間(2025.4～2028.3)における取組

マテリアリティ	アプローチ	KPI
地球環境への配慮	①紙削減 ②CO ₂ 排出量削減 ③サステナブル・モビリティ推進	①紙使用量：2024年度比▲50% ②◆ガソリン使用量(売上高100万円あたり)2024年度比▲20%(0.17(t-CO ₂ /百万円)) ◆電気使用量(従業員1人あたり)2024年度比▲20%(0.14(t-CO ₂ /人)) ③現金輸送車50%小型化、営業車両のエコ化推進、電気自動車用充電設備の推進
人材マネジメント	①人権デュー・ディリジェンス ②エンゲージメント ③健康経営の実施 ④働き方改革 ⑤ダイバーシティ ⑥人財育成	①人権方針に基づく従業員に対する人権研修の実施 ②エンゲージメントサーベイのスコア向上(グループ平均6.73点⇒7.00点以上に)、メンター制度の拡充 ③健康経営優良法人を継続取得 ④有給休暇取得率70% ⑤女性管理職比率15%、65才以上高齢者雇用の継続推奨、外国人の積極的な活用・登用 ⑥社内競技大会(S1グランプリ)の継続実施、研修費用の拡大、専門資格保有者の増強
社会環境に適合したサービス提供	顧客満足度の高い新たなハイスペックサービスの提供	・ラスト・ワンマイルを活用し BtoC を中心とした事業の展開 ・AIとDXを活用したサービス拡充
自然災害等への危機管理	①BCP体制の充実 ②地域社会への災害対策推進活動	①災害対策訓練 / 避難訓練 / システム障害訓練等の継続実施、緊急避難者の受け入れを想定した防災用品の整備 ②地域主催の災害訓練参加
コンプライアンス	①コンプライアンス意識の醸成 ②コーポレートガバナンス強化	①コンプライアンス研修の実施、テックアカデミー活用による社会人教育の実施 ②取締役会の実効性向上、リスクマネジメント委員会の実効性向上
地域・社会貢献	①行政機関・教育機関との連携 ②スポーツ文化支援、地域活性化	①SX(サステナビリティトランスフォーメーション)の取組として、「防災とビジネス」のテーマで大学と連携 ②スポーツチームのスポンサー契約、地域イベントへの定期的な参加/協賛

④ 人的資本経営に関する取り組み

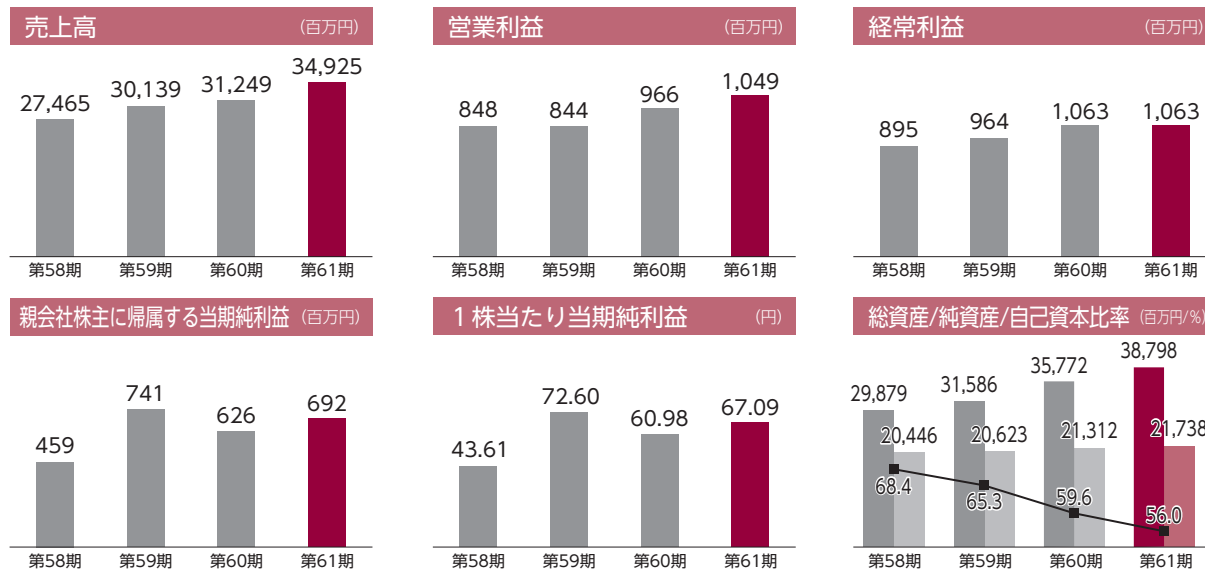
当社では、従業員の働きやすさ、働きがいのある会社、チャレンジを奨励する企業風土の醸成により、選ばれる会社を実現するため人的資本の最大化・企業価値の向上を目指してまいります。



(3) 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第58期	第59期	第60期	第61期
		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	27,465	30,139	31,249	34,925
営業利益	(百万円)	848	844	966	1,049
経常利益	(百万円)	895	964	1,063	1,063
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	459	741	626	692
1株当たり当期純利益		43円61銭	72円60銭	60円98銭	67円09銭
総資産	(百万円)	29,879	31,586	35,772	38,798
純資産	(百万円)	20,446	20,623	21,312	21,738
自己資本比率	(%)	68.43	65.29	59.58	56.03

- (注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率は表示単位未満の端数を四捨五入しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づいて算出しており、従業員持株会支援信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式も期中平均株式数より控除する自己株式に含めております。



(4) 設備投資及び資金調達の様況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、12億36百万円であります。

この主な内訳は、建物及び構築物に2億4百万円、機械警備において警備先へ設置する機械装置等に7億59百万円、工具器具備品に1億69百万円、建設仮勘定に61百万円、ソフトウェアに34百万円等であります。

なお、設備投資の資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。その他、当連結会計年度中において重要な資金調達はありませんでした。

(5) 事業の譲渡・吸収分割または新設分割・他の会社の事業の譲受け・合併等の様況

① アムスグループ3社の株式取得（子会社化）

2024年5月1日に、機械警備業務主体の警備会社3社(アムス・セキュリティサービス(株) [本社：大阪市]、アムス・セキュリティサービス(株) [本社：京都府福知山市]、アムス・シークレットサービス(株))の全株式を取得し完全子会社としました。

② 関西ユナイトプロテクション(株)の株式取得（子会社化）

2024年6月3日に、関西ユナイトプロテクション(株)の全株式を取得し完全子会社としました。

③ アムスグループ2社の吸収合併

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるアムス・セキュリティサービス(株)（本社：大阪市）及びアムス・シークレットサービス(株)を吸収合併いたしました。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

(2025年3月31日現在)

会社名	所在地		資本金 百万円	議決権比率 %	主な事業内容
東洋テックセキュリティサービス(株)	本社	大阪市中央区	10	100.0	警備事業
東洋テック姫路(株)	本社	兵庫県姫路市	50	100.0	警備事業 ビル管理事業
東洋テックビルサービス(株)	本社	大阪市中央区	50	100.0	ビル管理事業
	東京支社	東京都文京区			
	名古屋支社	名古屋市東区			
	奈良支社	奈良県大和高田市			
	神戸支社	神戸市東灘区			
テック不動産(株)	本社	大阪市中央区	50	100.0	不動産事業
	東京事務所	東京都文京区			
五大テック(株)	本社	大阪市中央区	30	100.0	警備事業
	東京支社	東京都千代田区			
	名古屋支社	名古屋市中区			
アムス・セキュリティサービス(株)	本社	京都府福知山市	10	100.0	警備事業
関西ユナイトプロテクション(株)	本社	大阪市浪速区	20	100.0	警備事業

- (注) 1. 2024年10月1日付で、(株)東警サービスは東洋テックセキュリティサービス(株)に商号変更しました。
 2. 2024年5月1日にアムス・セキュリティサービス(株) (本社：大阪市)、アムス・セキュリティサービス(株) (本社：京都府福知山市) 及びアムス・シークレットサービス(株)の全株式を取得し完全子会社としました。
 3. 2024年6月3日に関西ユナイトプロテクション(株)の全株式を取得し完全子会社としました。
 4. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、アムス・セキュリティサービス(株) (本社：大阪市) 及びアムス・シークレットサービス(株)を吸収合併いたしました。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 20,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,686,884株（自己株式753,116株を除く）
- (3) 株主数 2,227名（前期末比 352名増）
- (4) 大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
セコム株式会社	2,914,100	27.3
関西電力株式会社	1,535,900	14.4
株式会社ディー・ケイ	455,000	4.3
株式会社日本カストディ銀行（りそな銀行再信託分・株式会社関西みらい銀行退職給付信託口）	451,090	4.2
株式会社りそな銀行	400,000	3.7
東洋テック従業員持株会	374,962	3.5
A I G損害保険株式会社	335,210	3.1
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	331,005	3.1
株式会社ユニテックス	257,500	2.4
セントラル警備保障株式会社	241,700	2.3

- (注) 1. 当社は、自己株式753,116株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。また、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、2024年6月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、2024年7月12日付で当社取締役（社外取締役を除く）4名に対し、譲渡制限付株式として当社普通株式18,400株を交付しました。

(6) その他株式に関する重要な事項

当社は、2024年6月13日開催の取締役会において、当社の取締役4名（社外取締役を除く）及び取締役を兼務しない執行役員13名に対し、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式が30,400株減少いたしました。

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2025年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長 指名報酬委員	田中 卓	東洋テックビルサービス(株) 取締役会長 九州旅客鉄道(株) 社外取締役
代表取締役社長 指名報酬委員	池田 博之	東洋テックセキュリティサービス(株) 代表取締役会長 東洋テックビルサービス(株) 取締役、エレコム(株) 社外取締役 一般社団法人全国警備業協会 副会長、一般社団法人大阪府警備業協会 会長
取締役 常務執行役員	岩城 勝広	DX本部長 兼 業務本部長 兼 情報システム部長 東洋テックセキュリティサービス(株) 取締役、東洋テック姫路(株) 取締役 アムス・セキュリティサービス(株) 取締役
取締役 常務執行役員	村上 義夫	営業本部長 兼 EMI推進室長 東洋テック姫路(株) 取締役、関西ユナイテッドプロテクション(株) 取締役
社外取締役 指名報酬委員長	諸島 伸治	アイテックジャパン(株) 取締役
社外取締役 指名報酬委員	稲田 浩二	関西電力(株) 顧問 カナデビア(株) 社外監査役
社外取締役 指名報酬委員	中川 正浩	大樹生命保険(株) 顧問 弁護士
社外取締役	福岡 規行	セコム(株) 執行役員 大阪本部本部長 セコムスタティック関西(株) 代表取締役社長、セコム高知(株) 取締役
社外取締役 指名報酬委員	長尾 誠也	セコム(株) 常務取締役 財務本部長 セコムクレジット(株) 代表取締役社長
社外監査役(常勤)	桶谷 重雄	アムス・セキュリティサービス(株) 監査役
社外監査役	尼木 始	
社外監査役	植松 則行	セコム(株) 執行役員 人事本部長
社外監査役	野地 小百合	関西電力(株) 執行役員 組織風土改革室長 併 経営企画室グループ事業担当室長 (株)オプテージ 社外取締役、関電不動産開発(株) 社外取締役

- (注) 1. 監査役桶谷重雄及び尼木始の両氏は金融機関における長年の経験があり、また、植松則行氏は経理・財務部門において長年にわたり業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 当社は、すべての社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届出しております。
3. 当事業年度中に退任した会社役員

退任時の会社における地位	氏名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任日
社外監査役(常勤)	藤田 正博	五代テック(株) 監査役、テック不動産(株) 監査役、 関西ユナイテッドプロテクション(株) 監査役、 アムス・セキュリティサービス(株) 監査役	2024年6月13日 任期満了
監査役	浜田 誠一郎	関西電力(株) 執行役員	2024年6月13日 辞任

4. 監査役野地小百合氏の戸籍上の氏名は、谷村小百合であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 当該方針の決定の方法

当社の取締役の報酬の決定については、透明性及び公平性を担保するため、社外取締役が過半数を占める任意の指名報酬委員会（委員長は社外取締役）にて審議を行い、その答申内容を踏まえ取締役会において決定しております。また、監査役の報酬は監査役の協議にて決定しております。

b. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社グループの持続的な成長、企業価値の向上、経営理念である「安心して快適な社会に貢献」するように、以下のとおり、取締役の意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとするにしています。

ロ. 取締役報酬の構成

業務執行取締役の報酬は、金銭報酬として基本報酬と業績連動報酬及び株式報酬により構成しております。各報酬の構成比率は、下表のとおりとしております。なお、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみとしております。

	金銭報酬		株式報酬
	基本報酬	業績連動報酬	
社内取締役	70%	15%	15%
社外取締役	100%	—	—

※社内取締役の報酬構成比率は、業績連動報酬の達成率が100%時の割合です。

ハ. 基本報酬の決定に関する方針

基本報酬については、月例の固定報酬とし、職制上の地位、職務の内容、業績、社会情勢、コンプライアンスへの取り組み等を総合的に勘案して決定しております。

ニ. 業績連動報酬の決定に関する方針

業績連動報酬については、当社グループが注力している本業の収益力の向上をもっとも示した指標として連結営業利益を短期にすえて、持続的成長の観点から過去5年間の連結営業利益の平均値を基に決定し、毎年一定の時期に賞与として支給しております。

代表取締役を除く業務執行取締役については、会社業績目標のほか、担当業務における目標と一致すべく個人別指標を導入しています。なお、業績連動報酬の算定式、指標、目標数値、構成比率、実績値及び達成率は、以下に記載のとおりです。

(i) 業績連動報酬にかかる算定式

- ・代表取締役：役員別基準額×(会社業績目標達成率×100%)
- ・その他の社内取締役：役員別基準額×{(会社業績目標達成率×70%)+(個人別業績目標達成率×30%)}

	業績連動報酬	
	会社業績	個人別業績
代表取締役	100%	0%
その他の社内取締役	70%	30%

※目標達成率設定レンジは、いずれも70%～130%です。なお、2025年3月27日開催の取締役会において、2025年度からの目標達成率設定レンジの見直しを行い、上下限を0%～上限設定なしと改定いたしました。

(ii) 業績連動報酬にかかる指標、目標数値等

指標 (KPI)	目標数値	構成比率	実績値	達成率
連結営業利益	1,350百万円	70%	1,049百万円	89.9%
連結営業利益 (過去5年間の平均値)	887百万円	30%		

ホ. 株式報酬の決定に関する方針

株式報酬については、職制上の地位、職務の内容、業績、社会情勢等を総合的に勘案して決定しております。

中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや株主の皆様との一層の価値共有を促進することを目的として、一定の譲渡制限期間を設けたうえで、役員に応じて決定された数の当社普通株式を、毎年一定の時期に交付しております。株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は株式交付日から取締役会で定めた地位を退任または退職等する日までの期間としております。

c. 取締役の報酬等の内容が上記方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

第60期定時株主総会後開催の取締役会にて、取締役の個人別の基本報酬、賞与、将来の役務提供の対価としての株式報酬を決定しております。

取締役の個人別の報酬額決定にあたっては、予め指名報酬委員会へ諮問し答申を受けており、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針と整合していること、指名報酬委員会の答申が尊重されていることを確認しております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役	162	118	22	21	9
うち社外取締役	20	20	—	—	5
監査役	20	20	—	—	4
うち社外監査役	20	20	—	—	4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2007年6月27日開催の第43期定時株主総会において、取締役10名（うち社外取締役3名）に対し年額300百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内、但し、使用人分は含まない。）と決議されております。そのうえで、2022年6月17日開催の第58期定時株主総会において総額は改定せず、社外取締役分の年額を50百万円以内とする決議がなされております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役5名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月21日開催の第54期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬債権として年額50百万円以内、付与を受ける譲渡制限付株式の総数は年4万株以内と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち社外取締役6名）です。
3. 監査役の報酬限度額は、2007年6月27日開催の第43期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
4. 上記の業績連動報酬額は、当事業年度に係る取締役賞与引当金繰入額を記載しております。
5. 所属会社の方針により、無報酬の監査役が2名おります。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,719,840	流動負債	8,060,678
現金及び預金	6,894,517	買掛金	287,777
受託現預金 (注)	3,727,349	短期借入金	1,645,000
受取手形及び売掛金	3,349,700	1年内返済予定の長期借入金	599,184
契約資産	79,394	リース債務	53,633
商品	11,267	未払法人税等	554,408
貯蔵品	427,672	契約負債	305,654
その他	1,232,408	預り金	852,307
貸倒引当金	△2,469	賞与引当金	646,475
		役員賞与引当金	35,511
		その他	3,080,725
固定資産	23,078,755	固定負債	8,999,663
有形固定資産	13,520,840	社債	1,500,000
建物及び構築物	4,427,362	長期借入金	5,331,248
機械装置及び運搬具	2,375,003	リース債務	330,189
土地	5,973,394	長期契約負債	219,943
リース資産	120,594	繰延税金負債	357,815
建設仮勘定	120,319	退職給付に係る負債	739,838
その他	504,164	株式給付引当金	70,685
		その他	449,943
無形固定資産	3,788,713	負債合計	17,060,342
ソフトウェア	210,847	(純資産の部)	
リース資産	227,543	株主資本	21,785,262
のれん	2,794,996	資本金	4,618,000
その他	555,325	資本剰余金	8,683,109
		利益剰余金	9,510,351
投資その他の資産	5,769,202	自己株式	△1,026,198
投資有価証券	4,166,451	その他の包括利益累計額	△47,009
退職給付に係る資産	559,805	その他有価証券評価差額金	1,256,628
繰延税金資産	187,689	土地再評価差額金	△1,362,016
その他	862,161	退職給付に係る調整累計額	58,377
貸倒引当金	△6,905	純資産合計	21,738,253
資産合計	38,798,596	負債純資産合計	38,798,596

(注) 受託現預金とは、A T M管理業務において、売上金回収サービス (T E C - C D) 等に使用するための現金及び預金であります。

連結計算書類

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		34,925,058
売上原価		28,014,715
売上総利益		6,910,342
販売費及び一般管理費		5,861,210
営業利益		1,049,132
営業外収益		
受取利息及び配当金	85,477	
助成金収入	14,710	
その他	46,861	147,048
営業外費用		
支払利息	64,310	
寄付金	30,000	
その他	38,639	132,950
経常利益		1,063,230
特別利益		
投資有価証券売却益	330,505	
固定資産売却益	6,818	337,324
特別損失		
減損損失	12,790	
固定資産除却損	58,731	
訴訟関連損失	12,248	83,770
税金等調整前当期純利益		1,316,784
法人税、住民税及び事業税	648,305	
法人税等調整額	△24,223	624,081
当期純利益		692,703
親会社株主に帰属する当期純利益		692,703

株主総会会場ご案内略図

ホテルモントレ グラスミア大阪 21階 ブルーベル

住所：大阪市浪速区
湊町一丁目2番3号
電話：06 (6645) 7111



交通のご案内

【電車】（地下道ご利用は、30番出入口にて直結）

- 地下鉄四つ橋線「なんば駅」北改札口より徒歩1分
- 地下鉄千日前線「なんば駅」西改札より徒歩約1分
- 地下鉄御堂筋線「なんば駅」北西or北南改札より徒歩約5分
- JR「難波駅」より直結
- 近鉄・阪神「大阪難波駅」西改札より徒歩約1分
- 南海「難波駅」3F北口or2F中央口より徒歩約7分

【お車】※ホテル駐車場6階（30分毎300円）

- 阪神高速湊町出口すぐ（千日前通沿い）

【空港より】

- 大阪空港より隣接のOCATまで直行バスで約35分
- 関西国際空港より隣接のOCATまで直行バスで約48分

【市バス】

- JR難波駅下車すぐ

【お願い】 駐車場はホテルの有料駐車場をご利用ください。なお無料駐車券の配布はいたしておりませんので、ご了承ください。